

みやわき・経済ヘッドライン(2025.3.17)(月2回発行)  
《経済・政治》日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

米国経済	①ロイター調査、米国民約57%トランプ氏の経済政策は常軌を逸していると評価。
	②米国財政赤字2月に3000億ドル強拡大。関税増税、歳出削減効果まだ見られず。
	③ブラジル、メキシコは即時関税報復せず。4/2まで待ち相互関税実態見極め。
	④米国鉄鋼・アルミ関税、国内生産強化まで継続を示唆。国家安全保障を理由に。
	⑤FRB、6月金利引き下げ再開観測。足元インフレ圧力が低下、継続するか観測。
	⑥カナダは米国からの輸入品に対して報復関税実施。スポーツ用品等幅広い影響。カナダ新首相は米国と協力模索。
	⑦米国さらなる景気後退、貿易戦争なくても40%、貿易戦争となれば50%以上に。景気後退の瀬戸際。ミシガン大消費者信頼感指数さらに悪化。
米国企業	①マスク氏批判拡大。テスラの消費者イメージ悪化。業績減速。輸出企業打撃支援要望。
	②ウォールマート、中国企業に米国関税増税によるコスト増分の負担を要請。
	③米国大手投資会社ブラックストーン、トランプ政権の通商政策支持表明。
	④米国経済減速による株価急落、個人投資家の安値広いにも慎重姿勢強い。
米国外交	①イラン最高指導者、UAE経由の核開発を巡る交渉提案に対して拒否姿勢。
欧州経済	①ロシア根源要因残るもウクライナ停戦期待で投資家のリスク回避姿勢和らぐ。
	②EU米国製品に報復関税実施。トランプ政権対抗措置ワイン200%関税も検討。